

重点施策マネジメントシート  
(定住自立圏共生ビジョン掲載事業含む)

平成 28 年度事後・決算

平成

資料1-2

重点施策	102	子宝育成プロジェクト	主管課		担当班	
基本目標	2	結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり	関係課	① 子育て支援課	② 市民生活課	③ 健康管理課
				④ 庶務課	⑤ 学校教育課	⑥ 生涯学習課

(1) 施策の目標指標、KPI

① 目標指標	数値目標		基準値	目標値 (31年度)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (決算)	関連する定住自立圏 共生ビジョン掲載事業
	2	合計特殊出生率	1.44 (25年度)	1.55 (H42:1.80)	1.41 (H26)	1.46 (H27)				

  

② KPI	重要業績評価指標 (KPI)		基準値	目標値 (31年度)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (決算)	関連する定住自立圏 共生ビジョン掲載事業	
	6	年間婚姻数 (重2、施7)	10件 (26年度)	15件	10件	13件					(29) 出会いの場創出事業
	7	乳幼児紙おむつ購入券給付件数 (重2、施7)	1,028件 (26年度)	増加	1,036件	1,000件					(4) 子育て世帯への経済的支援
	8	地域子ども教室参加率	38.5% (26年度)	40.0%	38.20%	38.34%					(9) 地域子ども教室

(2) 重点施策に関する検証

① 施策の進捗状況	完了	0.0 %	順調	72.7 %	概ね順調	27.3 %	停滞	0.0 %	実施困難	0.0 %
② (1) 数値目標・KPIの実績値と(2) - ①の状況の理由等	数値目標	【概ね達成】出生数はH26年の483人からH27年には491人に微増しており、合計特殊出生率に係る女性の数がH26年からH27年で251人減少しているため、前年度より増となっている。								
	KPI	KPI 6【概ね達成】年間婚姻数は、事業としては概ね順調で、婚活イベントの開催、会員の婚姻数とも見込みどおりである。 KPI 7【停滞】乳幼児紙おむつ購入券給付件数は、わずかであるが給付件数が減った。 KPI 8【停滞】地域子ども教室参加率は、少子化により児童数が減少しているが、参加率は横ばいの状況である。								
③ 数値目標・KPI達成に向けた問題、「現況と課題」対応に向けた問題、「方向性」実現に向けた問題	子育て支援制度について、3歳未満児の保育所利用の増加や各種制度が浸透しつつある。今後も引き続き子育て世帯への情報提供に努める。少子化の状況でも、共働きの世帯が増えていることなどのため、放課後児童クラブへの加入は、毎年、増加している。平成29年4月から2クラブ増設等したもの、今後も、共働きによる留守家庭の増加が予想されることから、空き教室等と支援員の確保が引き続き、課題となってくるものと思われる。 妊娠中、育児期間については、核家族化が進み身近に相談相手がないことや、インターネット等からの情報により過度な不安を抱き、育児不安になりやすい。 地域子ども教室参加率は、少子化の影響で児童数が減少傾向にあるため、参加児童数の減少が見込まれる。 年間婚姻数のKPIは概ね順調であるが、婚活イベントへの女性参加者が少なくなっており、女性の参加者を増やすことが課題となっている。									
④ 数値目標、KPI達成に向けた重点課題	安心して子を産み育てようという気持ちが高まるよう、妊娠から育児までの各種事業、相談窓口の周知や仲間づくりをすすめ、育児不安の早期解消に努める必要がある。また、関係課や関係機関と連携を図り、各種制度への周知徹底に漏れのないようにする必要がある。 放課後児童クラブの需要の高まりとともに、今後は、空き教室等と支援員の確保が課題となってくるものと思われる。また、児童が興味を示してくれる教室内容の検討やPR活動の充実を図っていく必要がある。 出会いの場の創出については、独身の男女が参加しやすくなる婚活イベントの開催を検討する必要がある。									
⑤ 次年度施策の方針	妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援を図るために、相談窓口の周知や仲間づくりをしていく必要がある。そのため健康管理課における相談や健診・家庭訪問等の事業を通じて育児不安や負担を把握し、早期に解決できるよう支援する。また、育児サークルなど、母親同士が語り合える育児の仲間づくりをすすめる。「旭市子育てガイド」を配布しながら、各種制度の周知徹底を図る。今後の放課後児童クラブの需要(加入希望)動向を見据え、各小学校の空き教室等を引き続き把握するとともに、支援員の確保の方策について、検討する。第3子幼稚園就園奨励事業については、平成29年度からは対象が私立幼稚園1園となる。他の保育所、認定こども園の動向を見ながら、少子化対策として必要な事業であると思われるので継続していきたい。 子ども英会話教室については、教室内容の充実を図るため講師の人数等を検討する。他の教室については、毎年同じ教室では参加意欲が薄れるため、児童が興味を示す教室になるよう内容を検討する。 晩婚化・未婚化対策として、様々な婚活イベントを開催し、出会いの場を提供できるよう支援を行うとともに、近隣市、関係団体との連携を図る。									
⑥ 次年度施策の方針に関連する事務事業名										
14800	子ども医療費助成事業	16800	公立保育所運営費ほか2事業(第3子)	14900	出産祝金支給事業	15700	放課後児童クラブ運営事業			
34900	幼稚園就園奨励事業(第3子)	39300	地域子ども教室事業	19200	育児支援事業	4500	出会いの場創出事業			

(3) 当該重点施策に関連する事業について(合計事業費)

事業費 合計	単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (決算)	合計	⑥' その他 事務事業	
		千円	392,253	418,392	440,120					858,512
一般財源 合計		261,546	240,584	294,491			535,075	15000	乳幼児紙おむつ給付事業	
									19330	特定不妊治療費助成事業

意見記入欄

- ・児童手当で、上の子が18歳を超えると第3子とカウントされないが、カウントされるように出来ないか。
- ・職場において、保護者が育児休暇をとりやすくなるような雰囲気づくりが必要ではないか。
- ・個人事業主の従業員が育児休暇を取得した際、事業主に対して、給料の補助等が出来ないか。
- ・旭中央病院の日帰り人間ドックにおいて、定員を増やしたり、市民が優先的にかかれるようにすることは出来ないか。

備考欄

・児童手当法(国制度)における児童の定義は、「18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者」と明確に規定されており、独自の対応は不可能であるが、子育て世帯への経済的負担を軽減するための施策として、引き続き各種助成制度の充実を図る。  
 ・安心して子育てすることができるまちづくりのため、関係課と連携して育児休業制度の活用や、男性の育児参加、仕事と子育ての両立などについて広報等により周知するなどし、職場や地域の意識改革を図る。また、市内企業に対しても、集会時等に制度の啓発パンフレットを配付することでPRしていく。  
 ・国の制度により、育児休業取得者には社会保険料の免除をはじめ、育児休業給付金の制度があるためそれらを周知、活用していく。  
 ・人間ドックの定員の増については、医師数の問題や一般診療の検査を行っているなかで人間ドックの検査枠を設けているため対応は難しい。また、市民の優先的な受診については、キャンセル時の受け入れは現在も行っている。2月～4月の受診患者が少ない時期は、調整し受け入れを行っているが、通年で市民枠等を設けることが可能か、中央病院と協議する。

(4) 重点施策関連事業

No.	主な事業	事務事業		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (決算)	備考欄
1	○	14800	子ども医療費助成事業	事業費 一般財源	千円	181,874 116,571	193,776 123,609	209,249 133,971			
		成果 指標	ア イ	子ども一人あたり医療費負担軽減額	円	21,063	22,974	24,739			
2	○	16800	公立保育所運営費ほか2事業(第3子)	事業費 一般財源	千円	62,438 62,438	73,275 73,275	66,031 66,031			
		成果 指標	ア イ	1人あたりの軽減額	円	208,126	236,370	258,944			
3	○	14900	出産祝金支給事業	事業費 一般財源	千円	17,550 17,550	20,850 20,850	32,100 32,100			
		成果 指標	ア イ	第3子出産に係る経済的負担軽減額(出産祝金額) 第2子出産に係る経済的負担軽減額(出産祝金額)	千円 千円	200 -	200 -	200 100			
4	○	15700	放課後児童クラブ運営事業	事業費 一般財源	千円	78,060 16,569	77,544 14,021	83,553 15,521			
		成果 指標	ア イ	放課後児童クラブ加入児童数(月平均)	人数	612	619	681			
5	○	34900	幼稚園就園奨励事業(第3子)	事業費 一般財源	千円	6,847 6,847	6,467 6,467	1,829 1,829			
		成果 指標	ア イ	対象多子世帯1件当たり補助金交付額	円	124,479	126,804	114,313			
6	○	39300	地域子ども教室事業	事業費 一般財源	千円	2,824 411	3,254 2,359	3,301 2,482			
		成果 指標	ア イ	地域子ども教室への参加人数(延べ人数) 地域子ども教室子ども向け講座への参加人数(延べ人数)	人 人	798 3,732	780 2,986	745 2,800			
7	○	19200	育児支援事業	事業費 一般財源	千円	1,703 1,703	1,715 3	1,689 1,689			
		成果 指標	ア イ	子育て支援センター(子育て支援センター)での相談件数(子育て支援センター)での相談件数(子育て支援センター)での相談件数	人	5,306	4,838	3,781			
8	○	4500	出会いの場創出事業	事業費 一般財源	千円	1,502 2	1,500 0	1,500 0			
		成果 指標	ア イ	イベント(講演会を除く)に参加した人数 会員で結婚報告があった数	人 人	218 10	215 10	179 13			
9	○	15920	親と子どもの絆プロジェクト事業	事業費 一般財源	千円	0 0	0 0	2,323 2,323			
		成果 指標	ア イ	親と子どもの絆プロジェクト事業を活用して行われた事業数 事業参加延人数	件 人	— —	— —	51 11,210			
10	○	15000	乳幼児紙おむつ給付事業	事業費 一般財源	千円	36,404 36,404	36,793 0	34,504 34,504			
		成果 指標	ア イ	紙おむつ購入券の利用枚数	枚	36,308	36,442	34,418			
11	○	19330	特定不妊治療費助成事業	事業費 一般財源	千円	3,051 3,051	3,218 0	4,041 4,041			
		成果 指標	ア イ	治療費負担軽減率(助成金額/自己負担総額)	%	36	36	35			
12				事業費 一般財源	千円						
		成果 指標	ア イ								
13				事業費 一般財源	千円						
		成果 指標	ア イ								
14				事業費 一般財源	千円						
		成果 指標	ア イ								
15				事業費 一般財源	千円						
		成果 指標	ア イ								
16				事業費 一般財源	千円						
		成果 指標	ア イ								
17				事業費 一般財源	千円						
		成果 指標	ア イ								
18				事業費 一般財源	千円						
		成果 指標	ア イ								

重点施策に関する事業